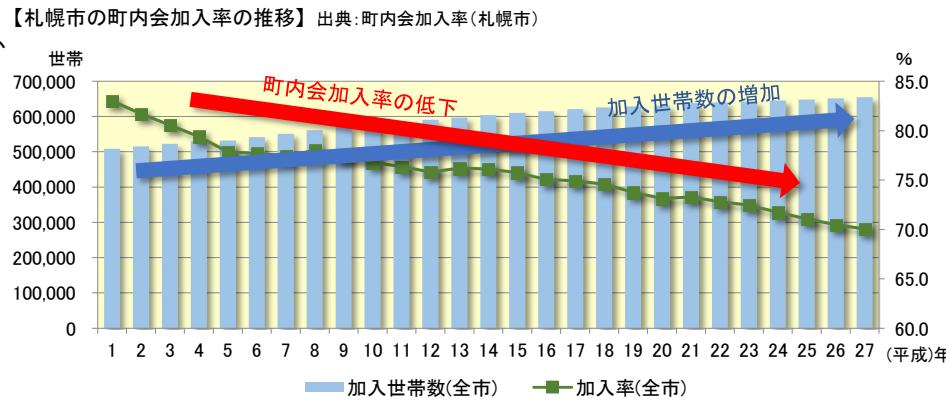


環境保全対策を通じた地域コミュニティの活性化について

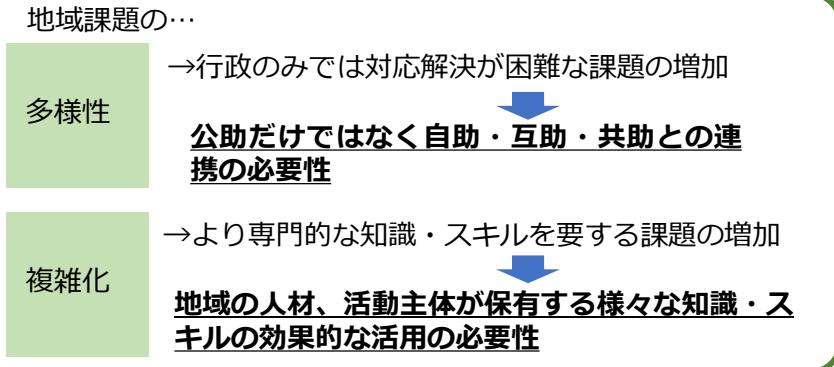
- 地域コミュニティとは
 - コミュニティとは地縁、血縁、文化的背景、価値観などに基づく共同体。そのうち、地縁的な要素の大きいものが地域コミュニティ。
- 地域コミュニティを構成する団体
 - 地域においては様々なコミュニティ組織があり、サークルやNPOなどのテーマ型コミュニティとともに、町内会はエリア性があり多様な分野を包括していることが特徴。

■コミュニティに関する背景と現状

- 少子高齢化の影響
 - 老年人口が数・割合ともに増加しており、今後もその傾向が続く見込みである。
- 単身高齢者の増加
 - 現在、単身高齢者世帯の比率は10.4%となっており、10世帯のうち1世帯が単身高齢者世帯となっている。
- 町内会加入率の低下
 - 町内会の加入世帯は増加している一方で、住環境や社会状況の変化に伴う総世帯数の大幅な増加により、町内会加入率が低下している。

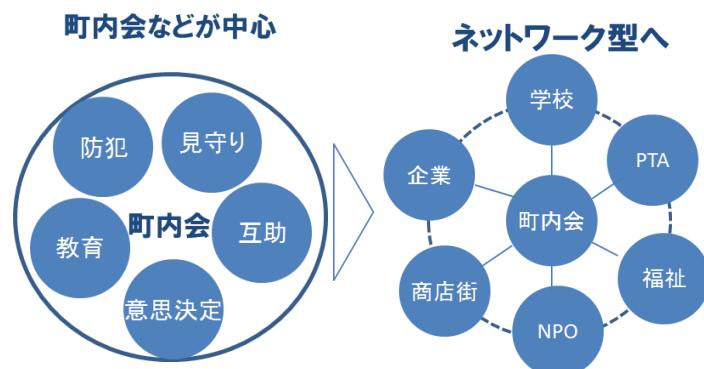


【コミュニティが抱える課題】
少子高齢化の進行や単身高齢者の増加によって、コミュニティが希薄になっており、地域では高齢者の孤立化や生活利便機能の低下など、多様で複雑な課題が出てきています（少子高齢化を参照）。これらの課題は行政のみでは対応できず、対策には専門性が求められます。



■今後のコミュニティの方向性（コミュニティ検討委員会での議論より）

今後は、地域コミュニティの中核である町内会を中心にネットワーク型のコミュニティが求められていく。その中で、高齢者の見守り、子どもや子育てママの支援、災害時の対策などが求められる。また、地域コミュニティが主体となり、交通利便性の確保や、高齢者の買い物支援など、行政に頼らない対策を講じていくことが求められる。



■コミュニティの中核である町内会の取組

町内会は、今後ネットワーク型のコミュニティの形成が進められる中でも、地域のコミュニティを支える中心であり、様々な地域活動を行っている町内会は、ごみ、緑化・清掃、雪対策などの生活に近い環境を支える母体となっている。

- 【町内会の主な取組】
- 清掃・環境美化、ごみステーションの管理
 - 除排雪、除雪パートナーシップ制度のとりまとめ、高齢者宅の除雪
 - 親睦・交流：おまつり、交流会、子ども運動会
 - 防犯・防災：災害マップづくり
 - 高齢者福祉：見守り
 - その他：生涯学習、パソコン教室、伝統文化維持、広報・回覧

■地域コミュニティの活性化における課題

地域コミュニティの中核である町内会の課題は、地域活動の人材不足、連携の必要性、情報不足などが多くあげられている。一方、市民は、活動に対する負担感や、活動に関する情報不足が原因で参加しにくいと感じている。

- 【町内会の課題】
(平成28年町内会・自治会に関するアンケート結果より)
- 役員のなり手が不足、高齢化
 - 特定の人しか参加しない、活動の参加者が少ない
 - 活動内容が慣例化している
 - 住民の関心が少ない、世代間交流が難しい
 - 活動の指導者がいない
 - 新旧住民の交流が難しい
 - 活動経験が不足している
 - 他の地域との連携が弱い
- 【市民がまちづくり活動を参加しにくいと感じる理由】
(平成26年市民自治に関するアンケート調査結果より)
- 忙しくて時間がない
 - きっかけがつかめない
 - 人間関係が大変そう
 - 活動団体や活動に対する情報がない、内容がわからない
 - 身近に一緒に活動する仲間がいない
 - 活動に伴う責任が重荷になりそう
 - 参加するほどの知識や技術がない

地域コミュニティの衰退により、独居高齢者の孤独死や空き家の増加、治安の悪化など、様々な社会課題が顕在化していく可能性がある。

■市の取り組み（サポート）

市は、地域コミュニティの中心である町内会への支援や、ネットワーク型のコミュニティのための連携支援、地域活動の担い手育成などのサポートを行っている。

- 啓発・人材育成
 - 【普及啓発】
 - ・町内会、自治会検索システム
 - ・公共交通機関・マスメディア等でのPR
 - ・「若者まちづくり参加促進大使」を活用した若者への情報発信
 - 【転入者対策】
 - ・不動産関連団体等との連携
 - 【若者対策】
 - ・一日まちセン所長体験(小学生)、町内会役員との座談会(中学生)、ボランティア体験(高校生)、若者まちづくり座談会、ソーシャルデザインの手法を用いた人材育成
- ノウハウや専門性の支援
 - ・町内会アドバイザー派遣制度
 - ・町内会担い手育成塾
 - ・町内会シンポジウム
 - ・町内会活動のヒント、レシピ等冊子
- 理念(共通認識)・条例
 - ・市民憲章
 - ・自治基本条例
 - ・市民まちづくり活動促進条例
- 団体連携支援
 - ・NPOによる地域ネットワーク事業
 - ・認定(仮認定)NPO法人制度
 - ・市民活動サポートセンター
 - ・学生マッチングバンク制度
- 財政的支援
 - ・住民組織助成金
 - ・まちづくり活動に対する助成金
 - ・さぽーとほっと基金
- 場に対する支援
 - ・市民集会施設の整備(建築費補助、建築資金貸付、借上補助)
 - ・空き家等を活用したまちづくり活動への支援
- 情報発信
 - ・広報さつぽろ
 - ・ホームページ、Facebook
 - ・町内会チラシ作成支援

環境保全対策を通じた地域コミュニティの活性化について

環境保全対策の各分野における地域コミュニティ活性化に関連する施策の例(案)

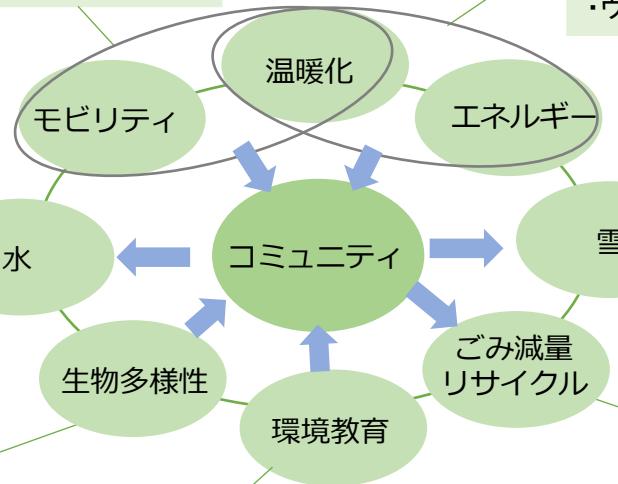
○低炭素なモビリティの推進
【関連する施策】
・公共交通機関の利便性向上
・自転車の推進

○低炭素な地域活動の場の推進
【関連する施策】
・地域活動の場に対する次世代エネルギーの導入
・エネルギー効率の高い施設への補助
・ウォームシェア、クールシェアの取組

○冬の除雪スペースの確保
○豪雪時の除雪
【関連する施策】
・公園利用や民有地の活用
・除雪ボランティアの推進

○コミュニティ単位でのごみの減量
【関連する施策】
・コミュニティ単位でのごみ拾いの推進
・集団資源回収の推進等

【その他】
・企業の環境分野に関するCSRの推進



○コミュニティでの水辺空間の形成と管理
【関連する施策】
・水辺の清掃

○自然を活かした地域活動の推進
【関連する施策】
・自然観察会の実施
・緑化等での地域ネットワークの形成
・地産地消の取組

○子どもとの多世代交流の推進
【関連する施策】
・自然観察会の実施
・ごみ拾いや緑化等での地域ネットワークの形成
・環境への取組での地域活動の担い手育成

地域コミュニティにおける課題と環境保全対策を検討する上での視点(案)

地域コミュニティの課題	環境保全対策を検討する上での視点
活動のPRと情報の不足 市民の関心の向上	○環境意識高揚のための啓発
活動の担い手不足 活動経験が不足している	○人材育成
活動経験が不足している 知識や技術の不足	○ノウハウや専門性の支援
地域活動の負担軽減	○団体連携支援
活動の場の不足	○場に対する支援
予算の不足、PR不足	○CSRの推進
少子高齢化による多様で複雑な課題への対応	○情報発信の強化

環境保全対策を検討する上で、上記の視点を考慮することで、地域コミュニティの活性化とともに、環境保全活動の広がりや深まりが期待できる。

取組事例

【低炭素なモビリティの推進】

- ポロクル
- スウェーデンのルーレオでの自動車を使わないメリットを伝えるアプローチ
 - ・自動車を使用せず、自転車や徒歩での移動時の健康への効果やアドバイスを自動車の利用者に対して行い、自動車や徒歩での移動を促す
- スイス等でのカーシェアリングの推進
 - ・普段は公共交通を利用し、必要なときだけ車を使う人が多い。
- ヨーロッパの自転車と公共交通での移動
 - ・バスや電車などでの自転車への積み込みが可能のため、車を使わなくて済む。

【コミュニティでの水辺空間の形成と管理】

- 地域活動の場支援整備事業での川沿いのふれあい空間の創出
 - ・手稲区旧中の川沿いに、東屋や防災資材庫の設置、植樹などを住民主体で行い、札幌市が補助を行った。異世代交流の促進が行われている

【自然を活かした地域活動の促進】

- 町内会と中学生が連携したごみ拾い(北陽中学校)
- とよひらHANA-LAND事業
 - ・豊平区の各地区で町内会や商店街、学校が連携して花植えを行っており、地域コミュニティのネットワーク化につながっている。

■アメリカ・ポートランドの地産地消

- ・ポートランド内の大学で週に1回行われる地元野菜が手に入るマーケットを開催している。
- ・飲食店はチェーン店などではなく、地元食材を使った地元の飲食店。



【低炭素な地域活動の場の推進】

- 長野県飯田市地域公共再生可能エネルギー活用認定事業
 - ・地域環境権条例に基づき地域団体等から再生可能エネルギーを活用した事業実施の申請があった場合、飯田市再生可能エネルギー導入支援審査会は内容を審査し、飯田市へ答申することとなっている。

【冬の除雪スペースの確保、豪雪時の除雪】

- 公園利用の覚書の締結
 - ・原則として公園の雪入れは禁止しているものの、町内会等と札幌市が覚書を交わすことにより、冬季の雪置き場として利用することができる。
 - (課題: 排雪で取り除く雪はダンプトラックに積まれ、郊外へと運ばれるが、雪堆積場の郊外化により、輸送の距離が長くなっており、CO2の排出増加や大気汚染につながっている)
- 除雪ボランティアの推進
 - ・福祉除雪の取組では、福祉除雪に登録しているボランティアが有償で、道路除雪が入ったときに間口除雪を行っている。

【コミュニティ単位・主体ごとのごみの減量や啓発】

- 町内会と中学生が連携したごみ拾い(北陽中学校)
 - ・中学生と町内会の座談会での交流をきっかけとして、連携してごみ拾いを行なうこととなり、さらに地域のお祭でもお手伝いを行っており、地域活動の担い手となっている。